

上下水道行政の最近の動向について

国土交通省
上下水道審議官グループ
令和7年2月14日

上下水道関係 令和7年度予算案 概要

能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて取組を推進。

令和7年度国土交通省関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	令 和 7 年 度	対前年度 倍 率 (A/B)	前 年 度
	(A)		(B)
治 山 治 水	892,209	1.01	884,407
道 路 整 備	1,672,077	1.00	1,671,492
港 湾 空 港 鉄 道 等	413,580	1.02	403,734
住 宅 都 市 環 境 整 備	730,158	1.00	730,304
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	170,807	1.18	145,161
上 下 水 道	138,375	1.23	112,775
上 下 水 道	6,409	2.07	3,100
水 道	20,269	1.18	17,133
下 水 道	111,697	1.21	92,542
国 営 公 園 等	32,432	1.00	32,386
社 会 資 本 総 合 整 備	1,334,365	0.97	1,377,105
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	487,410	0.96	506,453
防 災 ・ 安 全 交 付 金	846,955	0.97	870,652
小 社	5,213,196	1.00	5,212,203
推 進 費 等	20,442	1.03	19,942
一 般 公 共 事 業 計	5,233,638	1.00	5,232,145
災 害 復 旧 等	41,642	0.72	57,949
公 共 事 業 関 係 計	5,275,280	1.00	5,290,094
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (59,777百万円) を 含んだ場合の再計	5,335,057	1.01	
そ の 他 施 設	58,443	1.03	56,947
行 政 経 費	619,039	1.02	606,632
合 計	5,952,762	1.00	5,953,673

以下の取組を上下水道一体で推進

- 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保
- 最適で持続可能な上下水道への再構築

1. 前年度予算額は、令和7年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。
 2. 本表のほか、国土交通省所管の政府情報システムのデジタル庁一括計上分として32,945百万円がある。
 3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)61,426百万円がある。
 4. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

1. 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保

(1) 上下水道施設の耐震化

① 上下水道システムの「**急所***」の耐震化を個別補助化

(*その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設)

② 災害拠点病院、避難所、防災拠点などの

重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化

(2) 災害時の代替性・多重性の確保

① 水資源機構及び都道府県を対象とした可搬式浄水施設・設備の配備

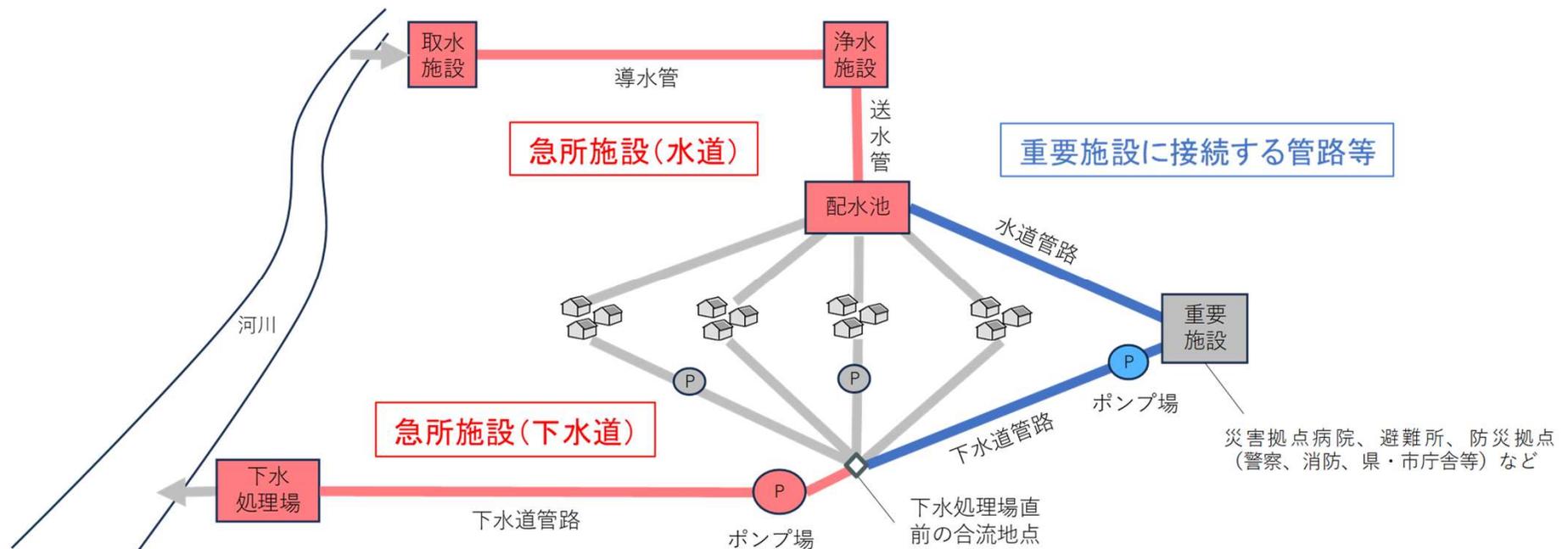
② 給水車の配備

③ 離島・半島地域を対象とした浄水場・下水処理場の防災拠点化

(備蓄倉庫、受水槽、会議室、シャワー設備、トイレカー、マンホールトイレの整備)

<ポイント>

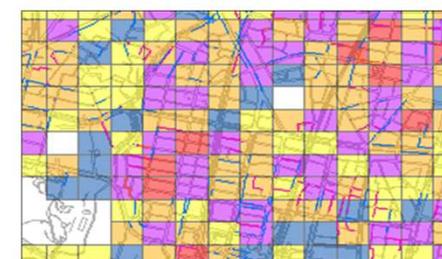
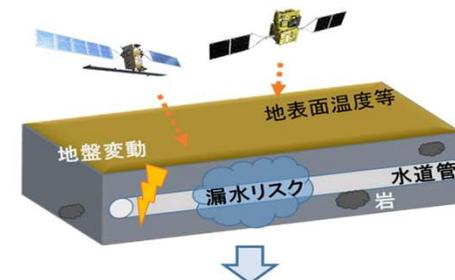
- 水道について、資本単価要件に加え、**耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加**【R6補正より】
- 取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の**耐震化事業の補助率を引き上げ(1/4→1/3)**【R6補正より】
- 急所である導水管・送水管の耐震化について、**布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加**【R6補正より】



2. 最適で持続可能な上下水道への再構築

(1) 上下水道DXの推進

- 水道管のメンテナンスや改築・更新を効率化するため、**点検・調査結果に基づく「水道施設アセットマネジメント計画」を策定する際に必要な経費**を支援対象に追加。
- データ共有の円滑化や迅速な災害時調査のため、**上下水道の台帳情報のクラウド化、市町村の区域を超えて広域的に実施するデジタル技術を活用した水道施設の点検・調査**を支援対象に追加。



人工衛星データを用いた漏水検知システム

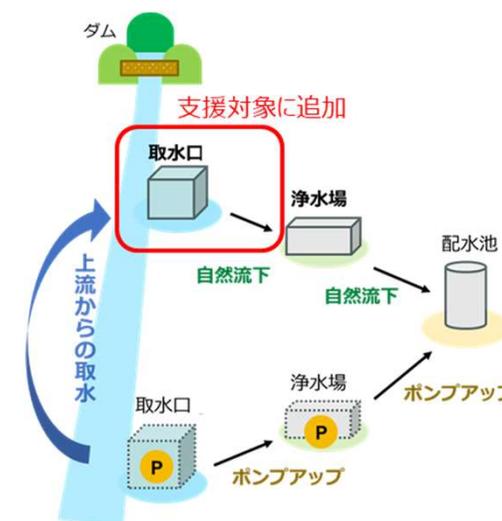
(2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

- 水道システムの省エネ推進のため、自然流下での送配水を可能とするよう、**取水位置を上流に移転する際の取水施設や導水施設の整備等**を支援対象に追加。
- 人口減少や災害復旧を踏まえた最適な汚水処理手法を選択できるよう、経済性を考慮して下水道から浄化槽に転換する場合、**下水道管等の撤去等に必要な費用**を支援対象に追加。

(3) 広域連携のための「水道基盤強化計画」の策定推進

- 市町村の区域を超えた広域的な連携等を推進するため、都道府県が水道法第5条の3に規定する**「水道基盤強化計画」を策定する際に必要な費用**を支援対象に追加。

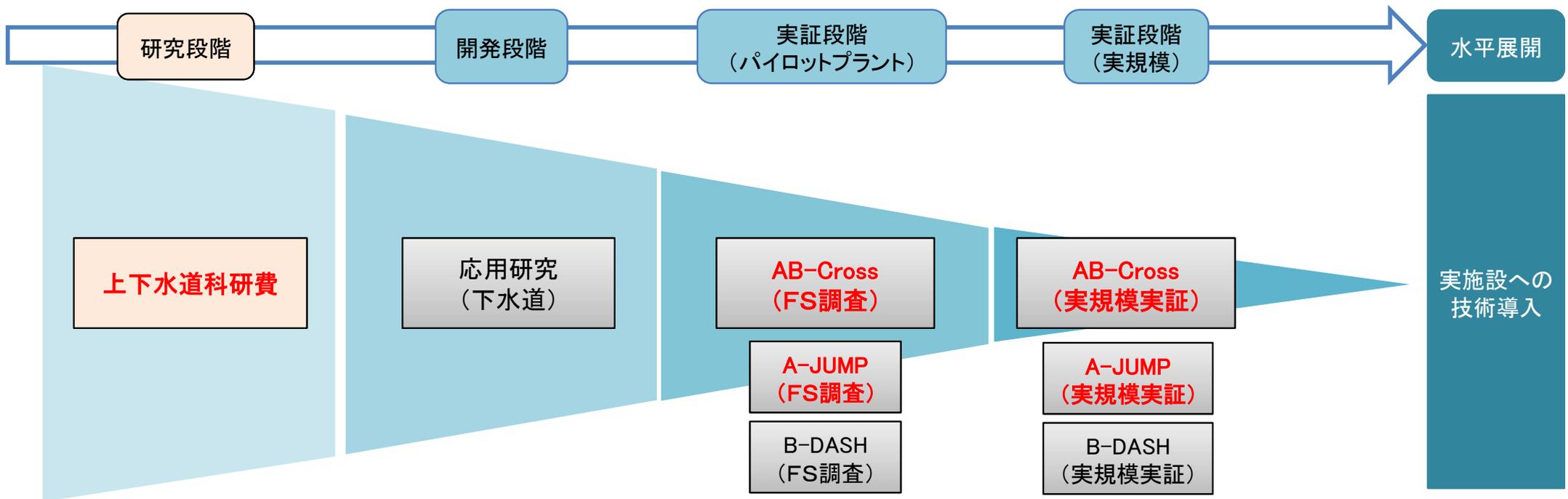
(1) 上下水道DXの推進



位置エネルギーを活用した送配水の省エネ化
(2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

上下水道一体の技術開発制度を創設

- 新技術の研究開発及び実用化を加速することにより、水道事業における様々な課題を解決するため、令和6年度より「水道革新的技術実証事業(A-JUMP)」を創設。
- 上下水道一体の技術開発を促進するため、A-JUMP・B-DASHを上下水道一体革新的技術実証事業(AB-Cross)として発展させ、「分散型システム」など上下水道共通テーマのもと実証事業の公募を開始。
- また、「上下水道科学研究費補助金」を創設し、大学や民間企業等の先駆的な枠組みを構築、科学研究を助成することで、研究段階から実規模施設への水平展開までの一連の技術開発を支援。

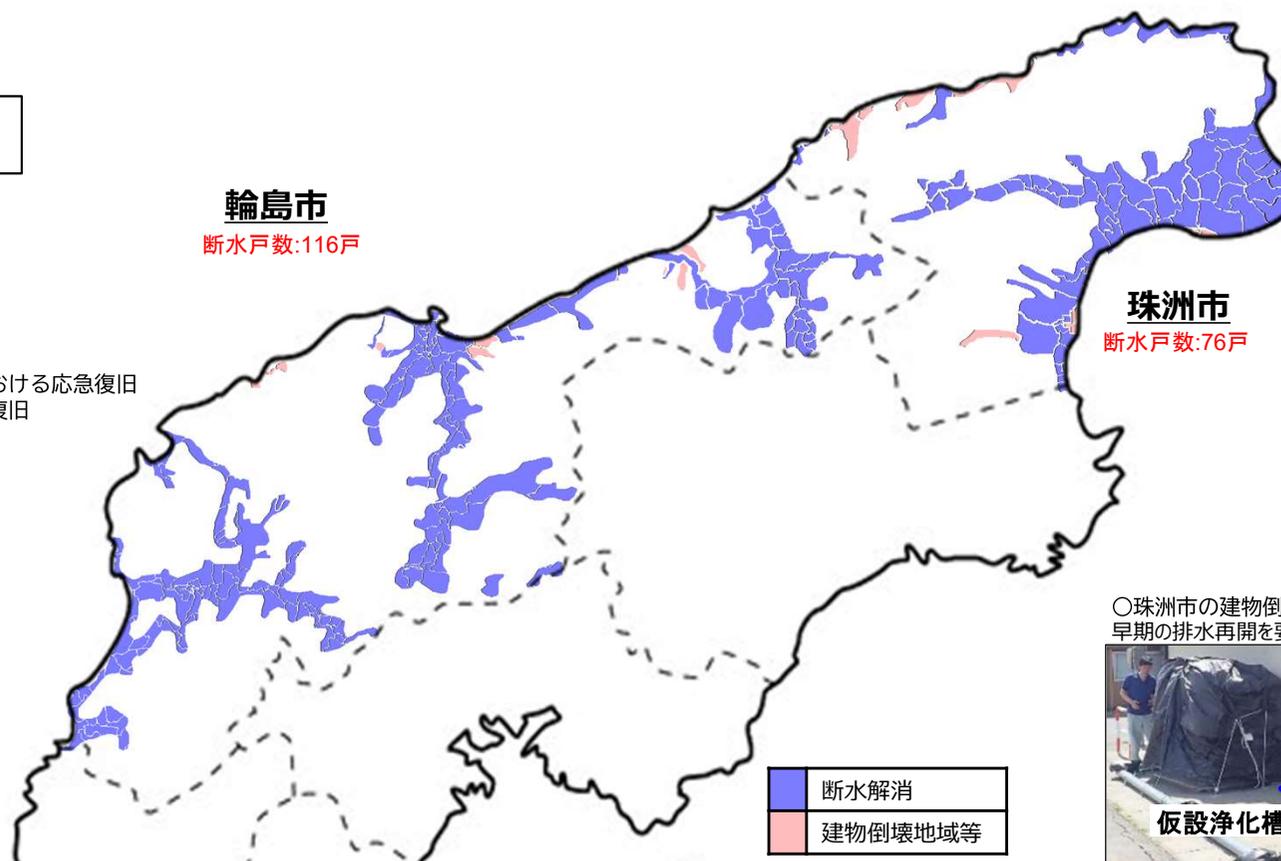


令和6年能登半島地震・大雨に伴う上下水道施設の対応状況

- 地震による断水は5月31日、9月の大雨による断水は12月20日をもって、輪島市、珠洲市の建物倒壊地域等（現在断水192戸）を除き、解消済み。
- 下水道本管の流下機能は、4月25日をもって珠洲市の建物倒壊地域等を除き、確保済み。
- 建物倒壊地域等では関係機関と連携し、家屋の再建等、住民からのニーズに合わせて、順次復旧。
- 上下水道の復旧にあたっては、被災市町の意向を踏まえ、分散型システムの導入も含めて検討し、復興まちづくり計画等に基づく整備を支援。
- 水道施設の本復旧に必要な漏水調査を効率的、効果的に実施するために、衛星技術やデジタル技術を活用。

○水道の復旧状況

令和7年1月31日
13:00時点



○珠洲市清水地区の建物倒壊地域等における応急復旧
大谷浄水場からの仮設配管による応急復旧



○珠洲市【応急対応事例】
可搬式浄水装置の設置



○珠洲市の建物倒壊地域における応急復旧状況
早期の排水再開を要望する住宅等に仮設浄化槽の設置して応急復旧



※各市町公表資料を基に作成

上下水道施設の被害を踏まえた今後の地震対策

- 全ての地方公共団体に対して、緊急点検結果を踏まえた令和7年1月末までの「**上下水道耐震化計画**」の策定を要請しており、**現在、策定状況のフォローアップを実施中**。今後、耐震化を計画的・集中的に推進。
- **災害対応に係る各種マニュアル**の拡充・見直しを検討中。

【今後の取組】

●上下水道耐震化計画に基づく計画的・集中的な耐震化の推進

上下水道耐震化計画に基づく上下水道施設の耐震化計画を計画的・集中的に推進。

●取組状況のフォローアップ・公表

上下水道耐震化計画に基づく耐震化の取組状況について、定期的にフォローアップを行い、その結果を公表するとともに、必要な支援を実施。

●運営基盤の強化や施設規模の適正化を推進

耐震の推進にあわせて、料金・使用料の適正化等による経営改善や広域連携・官民連携による事業の運営基盤強化、施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの活用等による施設規模の適正化を推進

●技術開発の推進

水道事業者等や下水道管理者が抱える課題について分析を行いながら、軌道下等の施工困難箇所での耐震化工法など、効率的な耐震化技術の開発・実装を推進し、耐震化を加速。

●災害時の代替性・多重性の確保

上下水道施設の耐震化とあわせて、可搬式浄水設備や可搬式汚水処理設備の活用、代替水源の確保、配水系統間の相互融通、浄水場間や下水処理場間の連絡管整備など、災害時の代替性・多重性の確保を推進。

●各種マニュアルの拡充・見直し内容

上下水道一体での復旧に向けたフローの見直し、DXによる作業の効率化、仮設配管設置等による早期復旧、可搬式浄水装置等による代替機能確保、下水道管路施設の暫定機能確保の判定目安の明示、宅内配管復旧体制構築手法等の記載を検討。

上下水道DX推進検討会

- 第8回デジタル行財政改革会議(議長:内閣総理大臣)(令和6年11月12日)にて、上下水道DXによる持続性確保について検討指示。
- 上下水道DXの推進に向けた具体的方策を検討するため、関係省庁、学識者、地方公共団体等の幅広い参加者が参画する上下水道DX推進検討会(委員長:山村寛 中央大学教授)を12月25日に設置。

現状・課題

- **現場の担い手不足**が加速し、**老朽化する施設の維持更新需要の増大**に対応できない状況が全国で進展。
- 能登半島地震においても、**耐震化の遅れ**等により上下水道インフラの復旧が遅れ、生活再建に支障。
- 各自治体においては、長年にわたり工夫が重ねられた結果、**業務実施やデータ管理等の手法が様々に発達**。
- 上下水道インフラ・サービスを維持するためには、デジタル技術を活用しながら、**優れた成果の出ている業務実施手法等を具体化し、水平展開**を図ることが必要。

目指すべき姿

- **上下水道の管理業務・データ**といった「ソフト」の**共通化・標準化**を進めることにより、システム・施設といった「ハード」の連携や統合を含む**広域化につなげる取組を上下水道一体で官民が協調して推進**。
- それにより、現場の担い手不足を補い、施設の維持管理・更新の効率的・効果的な実施が可能となることで、**災害発生時を含めて上下水道サービスが持続的に提供される社会を実現**。

上下水道DX推進検討会 (令和6年12月～)

検討テーマ	主な検討内容
1. 業務の共通化	優れた業務の分析・共通化・横展開
2. 情報整備・管理の標準化	情報整備・管理のあり方
3. DX技術実装	DX技術カタログの策定、自治体と企業の連携促進
4. 現状可視化	経営状況等のみえる化、政策ダッシュボードとの連携

- 電子台帳を入れたタブレットの活用により、悪天候時にも調査資料の棄損を防止でき、効率的な調査を実施
- 電子情報のため、関係者間での調査結果の情報共有が容易（上下水道一体での復旧の効率化の可能性）
- 今回の活用では、タブレット上で記載した調査結果を記録表に改めて転記する作業が必要であり、調査データと記録表の連携など、さらなる効率化の可能性あり

写真提供：熊本市



タブレットへ調査結果を書き込み



AIを活用した劣化診断

- 第8回インフラメンテナンス大賞 内閣総理大臣賞をFracta Japan(フラクタジャパン)株式会社が受賞(令和7年1月)。
- 同社は、AI(人工知能)を用いて、効率的かつ高精度に、水道管などの劣化度を評価。



Fracta劣化診断オンラインツール

○表彰式における石破総理発言 (抄)

建設技能者の方々の数のピークは平成9年で455万人であったというふうに承知をいたしておるところであります、これが455万人がピークであったのに比べまして、令和5年には約300万人まで減少いたしております。今後、更に人手不足が懸念されております中で、この取組は掘り返さずに水道管などを評価できるなど、更新作業を効率化・省力化し、建設産業の生産性向上にも大きく寄与するものと強く期待をしているところでございます。



予測診断結果

○ 大学や民間企業等を対象に、以下のテーマにて研究課題を公募し、新規課題2件を採択。

【水道施設・下水道施設から発生する汚泥の有効利用に関する研究】

[1] 上下汚泥の添加による下水直接膜ろ過のアップグレード

【下水道に関わる効率的な水処理システムの研究】

[2] バイオポリマー高速除去装置を活用した新規ファウリングフリーMBRの開発

○ R6年度のB-DASHについては、下水汚泥資源の肥料利用を促進する技術を開発するため、余剰汚泥から高効率でリンを回収する技術の実証等を実施。

<B-DASH 実規模実証>

募集テーマ：下水汚泥の肥料利用促進に向けた資源回収技術

[1]事業名：余剰汚泥からの高効率MAP回収システムに関する実証事業

<B-DASH FS調査>

募集テーマ：下水処理場における省エネやCO2削減など脱炭素化につながる技術

[1]事業名：下水汚泥消化ガスのEx-situ型バイオメタネーション反応技術に関する調査事業

募集テーマ：化学物質や病原性微生物に関する下水流入水の効率的な計測技術

[2]事業名：リアルタイム感染症動向把握のための下水バイオマーカーセンサに関する調査事業

- 分散型システムについては、新しい技術が開発されてきており、こうした技術の信頼性や維持管理のあり方、経済性等を検証するため、R6年度補正予算を活用し、能登半島をフィールドとして新技術の実証事業（AB-Cross）を実施。
- 今後、技術実証を踏まえ、持続可能な上下水道への構築に向けて新技術を全国に展開。

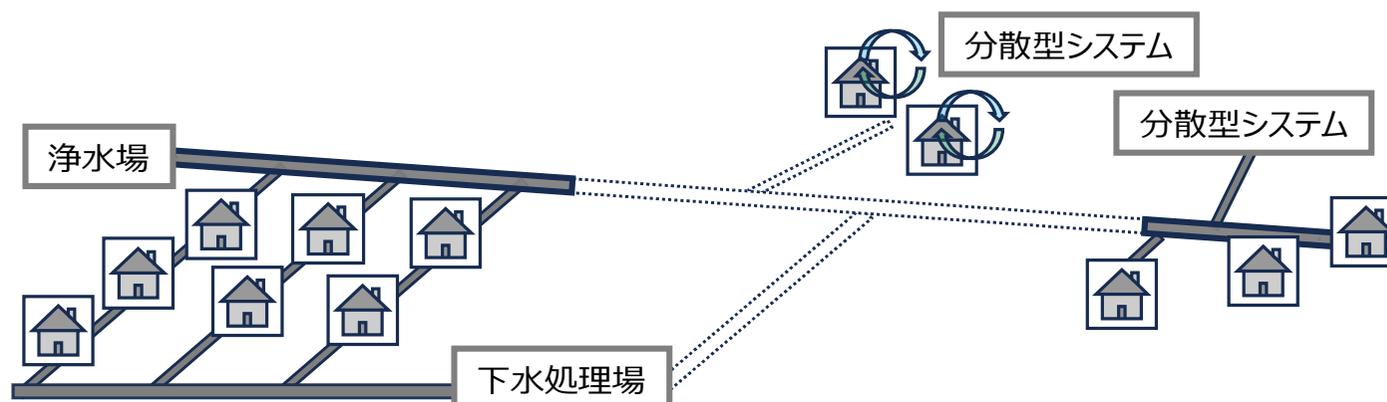
<AB-Cross 実規模実証>

①分散型システム

公募期間：令和6年12月24日～令和7年1月31日

※年度内に評価委員会を経て事業採択

○人口動態等を踏まえた施設規模の適正化が可能



分散型システムの設置イメージ

○ 人口減少やインフラ老朽化等が進む中、強靱で持続可能な上下水道の構築を目指すため、R7年度のAB-Crossについては、「効率的な耐震化技術」「ダウンサイジング可能な技術」等を設定

<AB-Cross 実規模実証>

- ①効率的な耐震化技術
- ②ダウンサイジング可能な技術

公募期間：令和7年1月23日～令和7年2月21日

<AB-Cross FS調査>

- ①業務の効率化・省人化に資する技術

公募期間：令和7年1月23日～令和7年2月14日

※ともに年度内に評価委員会を経て事業採択

No	年度	テーマ分類	実施事業名称	実証フィールド	ガイドライン	
1	H23	水処理(固液分離)・バイオガス回収・精製・発電	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステム技術実証事業	大阪市	○	
2			神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業	神戸市	○	
3		下水汚泥の固形燃料化	温室効果ガスを抑制した次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証事業	長崎市	○	
4			廃熱利用型 低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証事業	松山市	○	
5	H24	未処理下水の熱利用	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用技術実証事業	大阪市	○	
6		栄養塩(窒素)除去	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術実証事業	熊本市	○	
7		栄養塩(リン)除去・回収	神戸市東灘処理場 栄養塩除去と資源再生(リン) 革新的技術実証事業	神戸市	○	
8		焼却排熱発電	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムの実証事業	池田市	○	
9			下水道バイオマスからの電力創造システム実証事業	和歌山市	○	
10	H25	管渠マネジメント	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術に関する技術実証事業	船橋市		
11			管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的管渠マネジメントシステムの実証事業	八王子市	○	
12			広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	河内長野市 大阪狭山市		
13		水素創出	水素リーダー都市プロジェクト～下水バイオガス原料による水素創エネ技術の実証～	福岡市	○	
14		省エネ型水処理(標準法代替)	無曝気循環式水処理技術実証事業	高知市	○	
15	H26	省エネ型水処理(高度処理代替)	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術の技術実証事業	埼玉県	○	
16			ICTを活用した水処理	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証事業	茨城県	○
17			ICTを活用した水処理	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証事業	福岡県	○
18		ICTを活用した浸水対策	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証事業	広島市	○	

No	年度	テーマ分類	実施事業名称	実証 フィールド	ガイ ドライン
19	H27	バイオガス集約・活用	複数の下水処理場からバイオガスを効率的に集約・活用する技術	山鹿市 大津町 益城町	○
20		CO2分離・回収・活用	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証事業	佐賀市	○
21		降雨・浸水予測	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証事業	福井市 富山市	○
22		設備劣化診断	ICTを活用した下水道施設の劣化状況把握・診断技術の実証	守谷市 日高市	○
23			ICTを活用する劣化診断技術および設備点検技術実証事業	仙台市	○
24		空洞探査	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証事業	船橋市	
25			三次元陥没予兆診断技術に関する実証事業	豊中市	
26			陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上技術の検証	名古屋市 相模原市	
27			再生水利用	下水処理水の再生処理システムに関する実証事業	糸満市
28		H28	中小処理場向け	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証事業	鹿沼市
29	汚泥有効利用		自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証事業	秦野市	○
30	ダウンサイジング水処理(標準法)		DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証事業	須崎市	○
31	ダウンサイジング水処理(OD法)		特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証事業	辰野町	○
-	H28 予備	管きよ腐食点検・調査	下水圧送管路における硫化水素腐食箇所の効率的な調査・診断技術に関する調査事業	—	○
32	H29	地産地消エネルギー活用技術	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証事業	唐津市	○
33		省エネ型汚泥焼却技術	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術の実用化に関する実証事業	川崎市	○
34		省エネ・低コストな水処理能力向上技術	最終沈殿池の処理能力向上技術実証事業	松本市	○

B-DASHプロジェクト実施状況 3/4

No	年度	テーマ分類	実施事業名称	実証フィールド	ガイドライン
35	H30	ICT活用型下水道施設管理	クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システムの実用化に関する実証事業	池田市 恵那市	○
36		ICTを活用型管路マネジメント	維持管理情報のビックデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証事業	兵庫県 高知県	
37			ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証事業	大阪市	○
38		中規模向けエネルギーシステム	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術に関する実証事業	富士市	○
39		小規模向けエネルギーシステム	小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術に関する実証事業	長岡市	○
40			小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証事業	十日町市	
41		下水熱(車道融雪)	ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	新潟市	○
42			ICT・AI制御高度処理技術	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証事業	町田市
43	H31	クラウド・AI活用マンホールポンプ管理	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証	富山市	
44			水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸入水調査技術の実用化に関する実証事業	さいたま市 藤沢市	○
45		AIによる管内異常検知技術	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証事業	郡山市 つくば市 名古屋市 神戸市 熊本市	○
46	R2	移設可能な水処理	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術の実用化に関する実証事業	愛知県田原市	
47		中小向け低コスト汚泥減量化(広域化)	中小規模広域化におけるバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証事業	室蘭市	
48		クラウド・AI活用マンホールポンプ管理	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証事業	河内長野市・ 今治市・赤磐市	

No	年度	テーマ分類	実施事業名称	実証フィールド*	ガイドライン
49	R3	IICT広域監視制御技術	ICTを活用した下水道施設広域管理システムに関する実証事業	倉敷市	
50		AI活用水処理運転支援技術	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証事業	広島市 船橋市	
51		雨天時浸入水量予測及び雨天時運転支援技術	AIを用いた分流式下水の雨天時浸入水対策支援技術に関する実証事業	愛知県	
52		分流式下水道の雨天時浸入水量予測及び雨天時運転支援技術に関する実証事業	丹波市		
53	R4	最初沈殿池におけるエネルギー回収技術	高効率最初沈殿池による下水エネルギー回収技術に関する実証事業	大阪市	
54		深槽曝気システムにおける省エネ型改築技術	省エネ型深槽曝気技術に関する実証事業	埼玉県	
55	R4 補正	消化汚泥から効率的にリンを回収する技術	消化汚泥から効率的にリンを回収する技術に関する実証事業	神戸市	
56		MAPにより脱水ろ液から効率的にリンを回収する技術	MAPにより脱水ろ液から効率的にリンを回収する技術に関する実証事業	横浜市	
57		MAP以外で脱水ろ液から効率的にリンを回収する技術	新たなリン回収システムによる下水道の資源化に関する実証事業	東京都	
58	R5	発酵熱を利用した効率的なコンポスト化技術	縦型密閉発酵槽による下水汚泥の肥料化技術に関する実証事業	島根県	
59		汚泥付加価値向上のための超高温炭化技術	汚泥の高付加価値化と低炭素社会に貢献する超高温炭化技術に関する実証事業	気仙沼市	
60	R5 補正	炭化物により下水汚泥資源からリンを回収する技術	リン吸着バイオ炭によるリン回収および炭素貯留技術の実証事業	福山市	
61	R6	下水汚泥の肥料利用促進に向けた資源回収技術	余剰汚泥からの高効率MAP回収システムに関する実証事業	福岡市	

B-DASH実証技術の導入実績【19技術213件(令和6年3月時点)】

採択年度	実証技術	実証フィールド	要素技術	導入先(順不同)
H23	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステム	大阪市	超高効率固液分離	秋田県、岩手県大船渡市、新潟県糸魚川市、石川県小松市、大阪市(2箇所)、北九州市山口健周南市
H23	神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術(バイオガスを活用した効果的な再生可能エネルギー生産システム)	神戸市	地域バイオマス受入・混合調整設備	神戸市
			高機能鋼板製消化槽	埼玉県、愛知県、滋賀県、福知山市、兵庫県、久留米市、熊本市、佐賀市、大阪府
			新型バイオガス精製装置	神戸市(2箇所)、京都市
			高効率ヒートポンプ	愛知県
H24	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用技術実証事業	大阪市	下水熱採熱技術	青森県弘前市、仙台市、新潟市(2箇所)、横浜市、愛知県豊田市、富山県富山市、滋賀県大津市、福岡市、大阪市
H24	神戸市東灘処理場 栄養塩除去と資源再生(リン)革新的実証事業	神戸市	リン回収	福岡市
H25	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システム	池田市	低空気比省エネ燃焼技術	埼玉県(2箇所)、愛知県(2箇所)、東京都
			高効率排熱発電技術	埼玉県(2箇所)、愛知県
H25	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的管渠マネジメントシステム	八王子市	管口カメラ点検 +展開広角カメラ調査	埼玉県草加市、埼玉県秩父市、東京都八王子市、長野県岡谷市、長野県諏訪市、愛知県豊田市、愛知県高浜市、京都府向日市、大阪府大阪狭山市、広島市、愛媛県大洲市
			(類似手法) 管口カメラのみ または 管口カメラ点検+直側カメラ調査	宮城県村田町、宮城県富谷市、福島県いわき市、福島県南相馬市、茨城県行方市、茨城県小美玉市、茨城県神栖市、茨城県大洗町、千葉県柏市、千葉県白井市、千葉県茂原市、千葉県浦安市、千葉県芝山町、さいたま市、埼玉県川越市、埼玉県春日部市、埼玉県行田市、埼玉県新座市、東京都清瀬市、東京都稲城市、東京都福生市、東京都日野市、東京都瑞穂町、神奈川県厚木市、福井県福井市、長野県諏訪市、長野県岡谷市、岐阜県関市、静岡県磐田市、静岡県袋井市、静岡県藤枝市、愛知水と緑の公社、愛知県高浜市、愛知県西尾市、愛知県刈谷市、愛知県岡崎市、愛知県愛西市、愛知県豊川市、愛知県小牧市、愛知県東浦町、滋賀県米原市、和歌山県かつらぎ町、京都府向日市、京都府京田辺市、大阪府羽曳野市、大阪府河内長野市、大阪府熊取町、大阪府泉大津市、大阪府大阪狭山市、大阪府柏原市、大阪府摂津市、大阪府豊能町、奈良市、奈良県天理市、奈良県川西町、奈良県宇陀市、奈良県桜井市、兵庫県伊丹市、兵庫県川西市、兵庫県三田市、兵庫県姫路市、兵庫県たつの市、兵庫県加西市、兵庫県上郡町、兵庫県加古川市、島根県出雲市、島根県雲南市、広島市、広島県福山市、広島県大竹市、広島県三原市、広島県府中町、広島県熊野町、広島県江田島市、愛媛県伊方町、高知市、福岡県古賀市、福岡県太宰府市、佐賀県江北町、佐賀県鳥栖市、長崎県諫早市、熊本県上天草市、熊本県嘉島町、熊本市、鹿児島県霧島市、鹿児島県日置市

※実証フィールド提供自治体のみ導入実績がある技術は除く

B-DASH実証技術の導入実績【19技術213件(令和6年3月時点)】

採択年度	実証技術	実証フィールド	要素技術	導入先(順不同)
H25	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	河内長野市 大阪狭山市	広角カメラ	岩手県奥州市、東京都羽村市、広島市
			広角カメラ+衝撃弾性波調査 または 衝撃弾性波調査のみ	北海道旭川市、北海道釧路市、北海道苫小牧市、北海道紋別市、北海道新ひだか町、青森県六ヶ所村、秋田県大仙市、宮城県村田町、福島県いわき市、茨城県日立市、群馬県中之条町、群馬県邑楽町、埼玉県春日部市、埼玉県久喜市、神奈川県海老名市、新潟県新潟市、新潟県魚沼市、長野県松本市、静岡県浜松市、滋賀県東近江市、大阪府堺市、大阪府河内長野市、奈良県天理市、長崎県佐世保市、大分県大分市、大分県日出町
H26	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証事業	茨城県	硝化制御技術 アンモニア計	横浜市(2箇所)
H26	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術	福岡県	NH4-Nセンサーを活用した曝気風量制御(NH4-N/DO制御)技術	横浜市(3箇所)
H27	ICTを活用する劣化診断技術および設備点検技術実証事業	仙台市	センサーモニタリング	札幌市
			設備劣化簡易診断	
H28	脱水乾燥システムにおける下水道の肥料化・燃料化技術	鹿沼市	脱水乾燥システム	千葉県市原市、栃木県小山市、神奈川県綾瀬市、熊本県山鹿市
			円環式気流乾燥機	福島県いわき市、石川県
H28	下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術	—	—	秋田県、東京都、東京都国立市、山梨県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、滋賀県大津市、兵庫県、三重県、島根県、佐賀県佐賀市、沖縄県
H29	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術の実用化に関する実証事業	川崎市	発電、局所攪拌一式	川崎市、浜松市
H29	最終沈殿池の処理能力向上技術実証事業	松本市	ファイナルフィルター	糸魚川市
H30	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術	富士市	高濃度消化技術	仙台市
			小規模水素供給設備	神戸市
H30	ヒートポンプで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	新潟市	高熱性能採熱管	福岡市、大阪市
H31	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証事業	町田市	送風機省エネ	横浜市、横須賀市、市原市
H31	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証事業	郡山市 つくば市 名古屋市 神戸市 熊本市	AI音響調査	秋田県北秋田市、愛知県岡崎市、京都府福知山市、兵庫県赤穂市、千葉県柏市、愛知県岡崎市、群馬県
R1	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合わせた雨天時浸入水調査技術	さいたま市 藤沢市	水位計とAIによる絞り込み技術	山形県上山市、山形県山辺町、東京都八王子市

※実証フィールド提供自治体のみ導入実績がある技術は除く